

# 事業報告書

Activities Report

自: 2010年7月1日～ 至: 2011年6月30日  
(平成22年～平成23年)

特定非営利活動法人  
ICA 文化事業協会

## ICA の一年間のまとめ

今年の歩みを振り返ってみますと、東北地方の大震災が大きな事業として取り上げられます。これまで海外支援に力を入れてきた ICA にとって、国内で日本語での支援は、スタッフ一同、被災者とのより直接的な関わりをもつ機会となりました。2010 年は JICA の支援で行われたインドとケニアが最終年を迎えるため、事業の評価活動をしました。昨年もまた南米、アフリカ、アジアで事業を展開しました。

### 1) 災害復興支援

#### 東日本大震災

2011 年 3 月 11 日、東北地方に国内観測史上最大 M9.0 の地震が発生し、岩手県、宮城県、福島県他、多数の県が津波や火災による壊滅的な被害を受けました。2011 年の 9 月 5 日の警察庁の発表によると、東北、関東、中部、四国をあわせて死者 15,763 人、行方不明者は 4,280 人に、負傷者 5,927 人、その他建物の被害（全壊、半壊、流失、焼失、床上浸水、一部破損）は 889,458 件に上っています。その他、道路、橋、山崩れ、堤防、鉄道など、甚大な被害が出ました。ICA では 3 月の震災 1 週間後から 2 回にわたり物資配布支援を行いました。

#### ICA 支援内容

##### フェーズ1:

2011年3月18日から31日にかけて、ジャパン・プラットフォームの支援で、宮城県11市町で災害対策本部及び避難所で聞き取り調査を行いました（気仙沼、石巻、塩竈、東松島、松島、仙台、多賀城、名取、岩沼、亶理、山元）。当事はガソリン不足で食料や緊急物資の届かない避難所が多くありましたが、特に配布の遅れていた名取市、岩沼市、亶理町、山元町の300世帯に対して、食料、衛生用品、衣服を配布しました。食料は調理しやすく、簡単に食べられ、かつタンパク質と、ビタミン補給も考えて、レトルト、缶詰ほか、野菜、肉などを配布しています。1日1食しか食べられない場所もあり、とても感謝されました。企業などから、家電、食料、飲料水、衛生用品、下着等が寄贈され、合わせて配布しました。

##### フェーズ2:

2011年4月6日から5月15日にかけて、福島県新地町、相馬市、福島市、宮城県石巻市、岩沼市、亶理町の被災者 600 世帯には食料の配布を行い、また避難所から仮設住宅や借上住宅に移った被災者には調理器具、家電、布団、家具などを提供しました。企業は花王、カシオ、クラレ、資生堂、シャープ、全日空、ダイキン、ティファール、東芝、パルシステム、三菱マテリアル、ロート製薬から家電、調理器具、飲料、衛生用品、タオル等が寄贈され、これらはすべて一級品で皆喜んでいました。

被災者が復興に向けて前向きに取り組むためのワークショップも行っています。被災者はすべてを失ったショック、助けを呼ぶ声に応えることができなかつたことに対する罪悪感、将来の生活の目処が立たないことに対する不安、放射線対策で外出できずストレスがたまつた子供、また子供達への放射線の影響を心配する親、測定器の不足など様々問題点があり、ワークショップで解決策について話し合いをした結果、人々の顔に笑顔が見えてきました。

海外からの寄付として、米国の NPO であるアメリカアから衛生用品と輸送費など間接事業費の資金援助をしていただきました。WFP 国連世界食糧計画からは大型テントや食料を福島県新地町、相馬市、南相馬市に配布しました。福島県相馬双葉漁協には、漁業再開支援として、米国のフィッシュ財団、ボストン財団、日本協会ボストンからの支援で、魚の販売事務所が設置されました。

ICAには将来的に、津波で荒らされた海岸沿いに100万本の松の防砂林を植えたいとの提案が住民から来ています。また、半壊世帯の多くの人々は家の修理支援を待っていますので、今後も支援活動を続ける予定です。

特に日本の原発事故については、大津波が原因であるとはいうものの、実は天災ではなく、人災であると言っている人もいます。発電所が富岡町の町長もその一人です。彼が言うには、日本の原子力発電は、世界の最先端であるという評価を受けていた。今回の事故は日本の原子力の安全基準が脆弱であるということが露呈した。防波堤は7mを想定し作られたが、しかし10m以上の津波があり得ることも、以前から想定していた。それに対応していなかった。停電を予想して、外部電源の供給設置を怠ったこと。電源の多重化は必要であるとわかっていたが、それをしなかったことは業者の怠慢である。地震対策として、耐震強度の見直しはしたが、津波に対する安全基準は議論されていなかった。

今回の事故に対する初動対応が適格性を欠いていた。政府、官僚、原子力安全委員会、東京電力のコミュニケーションが出来ていなかった。それが大事故につながった。ヒューマンエラーと言っている。保安基準にたいして国の集中管理が出来ていなかった。フランスのように、国が集中管理をする必要があった。

富岡町には第2原子力発電所がある。1984年2月に設立、原子炉形式は沸騰水型軽水炉で、電気の出力は110万kwある。第1原発と条件が違ったのは、第2原発の所長が極限の中で自分の判断によって仮設電源を確保して事故を防いだからだ。もしそれをしなかったら日本列島全体が原爆で汚染されたであろう。第2原発の所長は英雄である。このことを知っているのは、我々現場の者達だけである。

問題は原子力推進委員会とそれを規制する側が同じ建物で緊張感がなかった。原子力行政に国境はない。国際レベルのIAEA(国際原子力機関)の監視のもとで日本の福島も監視をすることが望ましい。

安全対策の反省として、日本ではすべて原子力発電所が海岸に設置している。地震国なので巨大地震が起きても不思議ではない。今後の対策は防潮堤を作り、外部電源を多重化する。外部電源は高いところに設置する。原子炉の建屋を完全に水を通さないものにするなどが必要である、とインタビューに答えてくれました。

## ブラジル洪水

2011年1月11日、ブラジル南東部、リオデジャネイロ州の山間部が集中豪雨に見舞われ、川沿いに住んでいた人々は大きな被害に遭い、25,000人が家を失い、14,590人が避難生活を余儀なくしました。山間部の道路が遮断され、被害の状況がつかめず、さらにブラジル政府が国連に支援要請をしなかったためシェルター支援も遅れて、教会や個人宅に被災者が溢れかえっていました。ICAは現地の教会と連携して、2回にわたって被災者である子供達や貧困世帯に対して支援をしました。

### ICA 支援内容

#### フェーズ1:

2011年1月28日から2月26日に実施した第1回初動調査では、リオデジャネイロ山間部(ペトロポリス、テレゾポリス、ノバフリブルゴ)の759世帯(1,518人)の子供達に学用品を配布しました。ブラジルの公立校は学生が学用品を持参することが義務付けられており、お金が無く、子供の教育を断念する被災者が多数いたため、2月中旬の新学期に合わせて学用品を支援しています。他団体の支援もない地域での学用品は、生徒や職員から大変喜ばれました。

#### フェーズ2:

2011年4月6日から5月15日には、フェーズ1でカバーしきれなかった洪水の被災者に物資を届けました。浸水被害で再開が遅れた学校や、教材が足りない市立幼稚園と避難所の子供に学用品を配布しました。この災害では番地もない山奥で暮らしている人々、貧民街の住民の多くが洪水と土石流で家を失いました。ICAはこのような貧困地域の被災者に対して、

調理用オープンコンロ（ブラジルで一般的）とガスタンクを配布しました。

今後の活動としては、2012年に開催されるリオデジャネイロの地球サミットでは、環境とビジネス、限られた地球の資源をいかに利用するのがテーマになっています。アマゾンの環境保全活動に取り組む案もあり、時期をみて事業として取り組みたいと計画中です。

## ハイチ地震

2010年1月12日、ハイチでマグネチュード7.0の地震が起こり、20万人以上が死亡。5,000校に上る小・中学校のほとんどが全壊する被害を受けました。その他大統領府、病院、教会なども破壊され、首都ポートプリンスの中心街はほぼ壊滅状態です。ICAは2010年2月からハイチに2回出動し、約2,000世帯に食料支援を行いました。

### フェーズ3：

人口の40%近くが14歳未満であるハイチでは、教育が最も大きな課題となっています。被災後、首都から西に離れたプチゴアープ地域では、多くの児童が学校へ行けない状態が続いたため、ICAではジャパンプラットフォームの支援を受けて、2010年10月7日から2011年1月28日にかけて、コミュニティー小学校を建設しました。現在約100名以上の子供達が学校に通っています。小学校は教室6部屋、職員室1部屋、給食調理場1部屋、トイレを建設、さらに黒板、机椅子（子供用、職員用）、本棚、給食調理器具、学習キット、教材、スポーツ用具も配布しています。

### フェーズ4：

2010年4月から翌年3月まで、兵庫県企画県民部防災企画課の義援金を使って、2校目のコミュニティー小学校を建設しています。場所は首都から西へ離れたプチゴアープの山上に建設中です。地震で学校が崩れたため、地元の子供達は市街地や首都など、遠くの学校に通学しなければならなくなり、地元住民は学校建設を待ち望んでいました。2010年8月から建設が始まり12月に完成予定です。

## チリ地震

2010年2月27日に地震が発生し、ICAはジャパンプラットホームのスタッフと一緒に3月5日にニーズ調査に出発しました。同時にタルカの身体障害者500世帯と漁民に物資配布を行っています。その後4月13日から5月5日まで初動調査と物資は配布を行いました。橋が壊れ交通が遮断されていたため、支援が遅れた地域をカバーするため第3回目の支援を行いました。

## ICA 支援内容

### フェーズ3：

チリは7月になると零下3°Cの真冬に入り、被災者の仮設住宅に窓が無かったり、壁や屋根から隙間風が入っていたため、越冬に向けての支援を行いました。2010年7月9日から9月6日にかけて、チリのコンセプトゥシオン郊外、タルカ郊外、コンセプトゥシオン沿岸の被災者1,986世帯に対して、調理兼用ストーブ、窓、水はけ用砂利、レインコートを配布しました。また、コンセプトゥシオン沿岸の漁民にはボートの修理機材とモーターを提供して、船が破壊され、職を失った漁師達が生活再建できるようにしたことで漁業が再開されました。

### フェーズ4：

2010年10月7日から2011年1月27日まで、コンセプトゥシオン南部の貧困漁村で支援を行いました。津波で漁業器具を失い、震災後半年以上経っても漁に出られない漁師達がいたため、収入が得られるように、漁業関係委託修理したボート53隻、モーター35機、素潜り器具35セットを配布しました。同じ期間に、日本企業からJPFを通してチリの被災者に寄せられた寄贈物資（ショベルローダー、スポーツウェア、衛生用品、毛布）も、ICAが現地で配布しました。

## 消防署の再建：

地震でコンスティトゥション消防署も大きな被害にあっており、第3消防署の再建支援も行っています。浄土真宗本願寺派たすけあい運動募金の資金で、鉄製フレームと屋根が2010年12月末にできあがりました。この支援がきっかけとなり、コンスティトゥション消防署はチリ全国消防士連盟とチリ政府に対して、第2フェーズの再建費用を申請、承認を得る事ができました。今後消防署員も自主的に資金募集に参加し、1階部分の壁、窓、扉、看板、部屋の仕切り、その後は内装、トイレ、2階部分を建設する計画です。

## 2) 農村地域開発

### ケニア・マサイ族への農業指導

アフリカ東部は2008年から雨が極端に少なくなり、マサイ族の財産である家畜（牛、ヤギ、羊）の半数以上が餓死するという事態が発生しました。また遊牧民であるマサイ族の土地が区画整備で公園になったり、農地に境界線が張られたりするため、これまでのように牛を連れて遊牧生活を続けるのが困難になっています。ICAは2007年度から2011年までマサイ族はマサイ族に農業指導を行いました。その結果村人の70%が自分で農園を運営するまでになりました。農業は家族の栄養補給源となり、収入源にも繋がりました。干ばつで飢えをための食料が確保されました。マサイ族、家畜を所有することで男性は権限を握っていましたが、農業を始めることで女性も収入を得られるようになり、女性の地位向上も変化し始めています。

農業を永続的にするには川をせき止めて雨水を貯めたり、灌漑設備を作ることを提案されており、長期的な村の発展のためにICAとして今後も支援する方向で検討しています。

### インド農村開発

インドのプロジェクトは、マハラシュトラ州、マバルタルカ市、ムルシュ地域で2008年からJICAの資金協力で灌漑施設2基とバイオガス、乳牛センターを建設しました。ムルシュ地区はインド第2の都市プネに近いので、農民はこれまで土地を売ったり、出稼ぎ等で生活をしてきましたが、灌漑設置で二毛作が可能になり、荒地でも野菜栽培が出来るようになると、土地を売る人も少なくなり、収入も増えて農村の安定につながりました。また貧困農民に牛30頭を購入した結果、ミルク及びミルク製品も販売可能になり、1年間で1頭から40頭に増やした住民もいます。インドのプロジェクトでは村人が積極的に講習会に出席するようになり、酪農や野菜栽培を学ぶ人々が増えています。

今後の計画として、NECと連携して、女性の収入確保を広げるための水耕栽培などを紹介し、女性の自立や地位向上に役立てたいと思っています。

## 3) 海外支援サービス

日本和紙絵画芸術協会は創立25周年を迎え、チャリティー募金を行って、そのお金をフィリピンの女性センターの建設に役立てたいということで、ICAに事業実施を依頼してきました。ICAでは現地のアルダーズゲイト大学と連携して建設調査をし建設計画を進めています。

岐阜ゾンタクラブは1997年にスリランカの北西部のクルネガカ地方にMinimuthu モンテソリー幼稚園を建設し、その後、毎年学校の先生方の給料を寄付して下さっております。岐阜ゾンタクラブには海外送金の手続きをする方がいないため、送金はICAがボランティアで行っています。今年で14年目になります。

## 4) ファシリテーションコース

日本国内では「時代に対応するファシリテーション養成講座」を淑徳大学と協働で定期的に

行っています。国際協力事業などで ICA として人集めが難しくなり、最終年度となります。今後は秋田県の男鹿市でタウンミーティングや国際医療技術交流財団と連携してファシリテーション講座を実施することになっています。また、ICA オフィスにて週 2 回英会話教室を開いています。

## 5) 国際協力における企業との連携

BOP とは「Base of the Pyramid」の略で、世界の所得別人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す言葉で、約 40 億人がここに該当すると言われています。BOP ビジネスは、市場規模が約 5 兆ドルにも上ると言われ、この層をターゲットとしたビジネスが日本でもようやく関心の的となっています。JICA が日本の中小企業が持っている技術を海外で活用するために、3 年間で 5,000 万円の調査費を出す方向でスタートしました。ICA は中小企業情報センターや NEC と連携して、事業を実施する予定です。

これまでもトヨタ自動車、東芝、JNC、日本経団連、富士ゼロックスとの連携活動が行われてきました。このように、途上国で事業を実施することにより、ICA の経験を生かし、日本企業と連携することで、情報提供を行えるようにしていきたいと思えます。

## 6) スタッフの育成

現在 ICA のスタッフは 4 名です。神田玲子（事務局）、塚本真喜（インド事業）、清水貴子（チリ、ブラジル、東北事業）、富田雄一郎（東北、ハイチ事業）です。窪川栄樹と佐藤奈緒美は非常勤スタッフとして必要な時に提案書の作成や報告書のまとめを手伝ってもらっています。また岩田事務所からは長さんに来て頂いて、会計をして頂いております。ICA は人材が最も大切な財産です。海外でのプロジェクトを行うと同時に国内でも個人のエンパワーメントを行う必要があります。ICA は人を通したサービスが主力になることから、責任感、判断力、創造力、洞察力、自立性、貢献度、実践力、持続力、直感力、先見性などが求められます。これらの能力を一人で全て持つのは容易ではないので、チーム力で、互いに補佐し合い、事業を完成するようにしています。事業に伴うリスクを出来る限り回避し、組織として成り立っていきけるようにマネジメント能力を高め、質の高い業務を行っていくように気を配っています。

(1) 特定非営利活動に掛かる事業  
2010年7月～2011年6月

国内プログラム (Domestic Program Activities)

1. 淑徳大学セミナー (終了)
2. 英語コミュニケーション (継続)
3. パブリックイベント (継続)

国内支援事業 (Domestic Partnership Activities)

1. 東北・初動調査と物資配布 (JPF) (完了)
2. 東北・避難所と仮設住宅への物資配布 (JPF) (完了)
3. 東日本大震災被災者支援 (WFP国連世界食糧計画) (完了)
4. 東日本大震災緊急支援 (アメリカア) (継続中)

海外支援事業 (International Partnership Activities)

1. ケニア・マサイ族の参加による自然環境保護植林活動 (NALAPO) (継続中)
2. ハイチ・プチゴアーブ学校再開支援 (JPF) (完了)
3. ハイチ地震被災者支援・小学校建設 (兵庫県) (継続中)
4. チリ地震・仮設住宅改善と生活必需品の配付 (JPF) (完了)
5. チリ・コンセプション漁業再開支援 (JPF) (完了)
6. チリ・コンスティトゥション消防署再建 (浄土真宗本願寺派) (完了)
7. チリ地震・日本企業物資配布支援 (JPF) (完了)
8. ブラジル洪水・初動調査と物資配布 (JPF) (完了)
9. ブラジル・リオ山間部被災者への物資配布 (JPF) (完了)
10. インド農村開発事業 (JICA) (継続中)
11. ケニヤ・マサイ族への有機農業と貯水池建設 (JICA) (継続中)
12. フィリピン女性センター (日本和紙絵画芸術協会) (継続中)
13. スリランカ学校支援 (岐阜ゾンタクラブ) (完了)

## プログラム活動に関する事項

### ■ 国内プログラム活動 (Domestic Program Activities)

1. 事業名 : 淑徳大学セミナー  
事業内容 : ファシリテーター養成講座  
実施期間 : 年1回  
実施場所 : 淑徳大学池袋キャンパス  
受益対象者の範囲 : 一般参加  
支出額 : 64千円
  
2. 事業名 : 英語コミュニケーション  
事業内容 : 英会話クラス  
実施場所 : ICA事務所会議室  
受益対象者の範囲 : 一般参加  
支出額 : 0千円
  
3. 事業名 : パブリックイベント  
事業内容 : グローバルフェスティバル、世田谷世界博、総会等  
従事者の人数 : ICAジャパン (3名)  
支出額 : 84千円

### ■ 国内支援事業 (Domestic Partnership Activities)

1. 事業名 : 東北地方太平洋沖地震被災者支援1：初動対応期 (完了)  
事業内容 : 被災状況・ニーズ調査と緊急支援物資の配布  
実施期間 : 2011年3月18日～2011年3月31日  
実施場所 : 宮城県内の11市町  
受益対象者の範囲 : 宮城県南沿岸の被災者  
受益対象者の人数 : 400世帯  
従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (3名)  
主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF)  
支出額 : 3,003千円
  
2. 事業名 : 東北地方太平洋沖地震被災者支援2：緊急対応期 (完了)  
事業内容 : 食糧と生活物資の配布、被災者自立サポートワークショップ  
実施期間 : 2011年4月6日～2011年5月15日  
実施場所 : 宮城・福島県内の8市町  
受益対象者の範囲 : 福島市、新地、相馬、石巻、塩竈、岩沼、亘理、山元の被災者  
受益対象者の人数 : 600世帯  
従事者の人数 : ICAジャパン (4名)、現地カウンターパート (6名)  
主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF)  
支出額 : 21,002千円



3. 事業名 : 東日本大震災被災者支援 (完了)
- 事業内容 : 福島県被災者への食料配布  
 実施期間 : 2011年5月15日～6月30日  
 実施場所 : 東日本大震災被災地  
 受益対象者の範囲 : 福島市、南相馬市、相馬市の被災者  
 受益対象者の人数 : 803世帯  
 従事者の人数 : ICA ジャパン (4名)、現地カウンターパート (20名)  
 主たる支援機関 : 国連世界食糧計画 (WFP)  
 支出額 : 2,940千円
4. 事業名 : 東日本大震災緊急支援 (継続中)
- 事業内容 : 被災地での衛生用品配布、物資輸送、調整  
 実施期間 : 2011年4月～  
 実施場所 : 宮城・福島県の被災地  
 受益対象者の範囲 : 避難所、仮設住宅、半壊世帯、自宅避難者、障害者  
 受益対象者の人数 : 750世帯  
 従事者の人数 : ICA ジャパン (5名)、現地カウンターパート (5名)  
 主たる支援機関 : アメリケア (AmeriCares)  
 支出額 : 373千円

## ■ 海外支援事業 (International Partnership Activities)

### 1. ケニア - Kenya

- 事業名 : マサイ族参加による自然環境保護植林活動 (完了)
- 事業内容 : 育苗場の設置6,000本 (原生樹5,000本と果樹1,000本)  
 実施期間 : 2011年1月6日～3月31日  
 実施場所 : イシニア地区9ヶ村  
 受益対象者の範囲 : マサイ族  
 受益対象者の人数 : 410人、地域住民700名  
 従事者の人数 : ICAジャパン (1名)、現地カウンターパート (6名)  
 主たる支援機関 : 国土緑化推進機構 (NALAPO)  
 支出額 : 1,750千円

### 2. ハイチ - Haiti

- 事業名 : ハイチ・プチゴアーブ学校再開支援 (完了)
- 事業内容 : コミュニティー仮設小学校の建設  
 実施期間 : 2010年10月7日～2011年1月28日  
 実施場所 : プチゴアーブ地域  
 受益対象者の範囲 : 地震で崩壊したプチゴアーブ地域の小学校  
 受益対象者の人数 : 小学生160人、教員9名、地域住民 1,200名  
 従事者の人数 : ICAジャパン (3名)、現地カウンターパート (9名)  
 主たる支援機関 : ジャパン・プラットフォーム (JPF)  
 支出額 : 24,681千円

### 3. ハイチ - Haiti

事業名	: <u>兵庫県義援金によるハイチ地震被災者支援事業（継続中）</u>
事業内容	: コミュニティー小学校建設2校目
実施期間	: 2011年4月1日～
実施場所	: プチゴアーブ山間部
受益対象者の範囲	: 山間部の被災コミュニティー
受益対象者の人数	: 生徒300人、地域住民
従事者の人数	: ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（20名）
主たる支援機関	: 兵庫県企画県民部防災企画課
支出額	: 5,291千円

### 4. チリ - Chile

事業名	: <u>チリ地震被災者支援3緊急対応期（完了）</u>
事業内容	: 仮設住宅改善、越冬支援のための物資配布
実施期間	: 2010年7月9日～9月6日
実施場所	: タルカ、コンスティトゥション、コンセプション
受益対象者の範囲	: 地震、津波被災者
受益対象者の人数	: 1,986人
従事者の人数	: ICAジャパン（3名）、現地カウンターパート（11名）
主たる支援機関	: ジャパン・プラットフォーム（JPF）
支出額	: 29,993千円

### 5. チリ - Chile

事業名	: <u>チリ地震被災者支援4緊急対応期（完了）</u>
事業内容	: 被災した漁村の漁業再開支援
実施期間	: 2010年10月7日～2011年1月27日
実施場所	: コンセプション周辺地域
受益対象者の範囲	: 被災した貧困漁民、漁協組合員
受益対象者の人数	: 387世帯
従事者の人数	: ICAジャパン（2名）、現地カウンターパート（7名）
主たる支援機関	: ジャパン・プラットフォーム（JPF）
支出額	: 27,315千円

### 6. チリ - Chile

事業名	: <u>コンスティトゥション市消防署再建事業（完了）</u>
事業内容	: コンスティトゥション市の第3消防署の建設
実施期間	: 2010年10月～2011年3月
実施場所	: コンスティトゥション市内
受益対象者の範囲	: 消防士と市民
受益対象者の人数	: 市の消防士150人、地域住民6,300世帯
従事者の人数	: ICAジャパン（5名）、現地カウンターパート（8名）
主たる支援機関	: 浄土真宗本願寺派たすけあい運動募金
支出額	: 6,431千円

## 7. チリ - Chile

事業名	: <u>チリ・マウレ州等に日本企業による物資配布支援 (完了)</u>
事業内容	: 被災者への毛布、衛生用品、衣類、重機の配布
実施期間	: 2010年9月15日~2010年12月31日
実施場所	: ビオビオ州とマウレ州の地震・津波被災地
受益対象者の範囲	: 貧困農民と漁民、障害者、医療施設、学校
受益対象者の人数	: 20,978世帯
従事者の人数	: ICA ジャパン (1名)、現地カウンターパート (10名)
主たる支援機関	: ジャパン・プラットフォーム (JPF)、日本企業
支出額	: 2,595千円

## 8. ブラジル - Brazil

事業名	: <u>ブラジル洪水被災地の初動調査と物資配布 (完了)</u>
事業内容	: 被災者・被災状況の調査と学用品配布
実施期間	: 2011年1月28日~2011年2月26日
実施場所	: リオデジャネイロ州山間部の被災地
受益対象者の範囲	: 洪水土砂災害の被災世帯
受益対象者の人数	: 759世帯、子供1,518人
従事者の人数	: ICA ジャパン (3名)、現地カウンターパート (3名)
主たる支援機関	: ジャパン・プラットフォーム (JPF)
支出額	: 4,624千円

## 9. ブラジル - Brazil

事業名	: <u>ブラジル洪水被災者・リオ山間部への物資配布 (完了)</u>
事業内容	: 被災者への学用品と調理コンロの配布
実施期間	: 2011年3月24日~2011年5月27日
実施場所	: ペトロポリス、テレゾポリス、ノバフリブルゴ
受益対象者の範囲	: 被災者、児童、貧困世帯
受益対象者の人数	: 1,920世帯
従事者の人数	: ICA ジャパン (2名)、現地カウンターパート (3名)
主たる支援機関	: ジャパン・プラットフォーム (JPF)
支出額	: 13,013千円

## 10. インド - India

事業名	: <u>プネ県における貧困削減のための農村開発事業 (継続中)</u>
事業内容	: 貧困削減と農村開発事業のモデルケースをつくる
実施期間	: 2008年10月~2011年10月
実施場所	: ムルシ地区4村 (カンボリ、カタルカダック、アングレ、ケムセワディ)
受益対象者の範囲	: 4村に住む20-60歳までの住民、地域行政員
受益対象者の人数	: 直接裨益者約500名、間接裨益者約2,000人
従事者の人数	: ICA ジャパン (5名)、現地カウンターパート (10名)
主たる支援機関	: 国際協力機構 (JICA)
支出額	: 12,340千円

## 11. ケニヤ - Kenya

事業名	: <u>ケニヤマサイ族への有機農業と貯水池建設 (継続中)</u>
事業内容	: ケニア・マサイ族への農業指導とオーナーシップ
実施期間	: 2007年～2011年8月
実施場所	: カジアド県、イシニア群
受益対象者の範囲	: イシニャ郡、11ケ村
受益対象者の人数	: 330世帯 (約2,000人)
従事者の人数	: ICA ジャパン (2名)、現地カウンターパート (6名)
主たる支援機関	: 国際協力機構 (JICA)
支出額	: 9,334千円

## 12. フィリピン - Philippines

事業名	: <u>フィリピン女性センター (継続中)</u>
事業内容	: 女性センターの建設
実施期間	: 2011年3月25日～
実施場所	: ヌエバビスカヤ州、ソラノ市
受益対象者の範囲	: ソラノ市周辺の貧困家庭の児童及び妊婦
受益対象者の人数	: 子供200人、妊婦250人
従事者の人数	: ICA ジャパン (1名)、現地カウンターパート (6名)
主たる支援機関	: (社団法人)日本和紙絵画芸術協会
支出額	: 1,808千円

## 13. スリランカ - Sri Lanka

事業名	: <u>スリランカ学校支援 (完了)</u>
事業内容	: ミニムス モンテッソリー幼稚園の運営支援
実施期間	: 1997年建設 (2010年継続支援)
実施場所	: スリランカ北西部、クルネガカ県、モロゴラガマ村
受益対象者の範囲	: 幼稚園の生徒と先生
受益対象者の人数	: 幼児80人
従事者の人数	: 現地カウンターパート (3名)
主たる支援機関	: 岐阜ゾンタクラブ
支出額	: 110千円